

## 県内工務店など12社 一般社団法人を発足 着工増へ実践活動

断熱性については、25年から全ての新築住宅で義務化される断熱等級4を上回り、冬でも暖房なしで過酷な最高等級7の普及を目標に設定。耐震性も建築基準法の基準を満たす耐震等

2014年に発足した任意団体を法人化し、新たに参加企業を募って再スタートした。前身の団体では高断熱住宅の効果測定や小学校での住環境講座などを行ってきたが、新団体では会員企業間で有効な工法や資材の情報共有を進め、着工増加に向けてより実践的な活動を進める。

発足式では、同協議会長の建築資材専門商社のアロック・サンワ(本社福井市)の石橋智洋社長があいさつ。耐震性が住民の安全と安心を確保し、高断熱性は

級1に対し、約1・5倍の耐震性がある最高等級3を目指す。同協議会によると、現時点において会員企業間で断熱、耐震ともに目標の等級を満たす住宅の建築は年間数棟にとどまっている。30年までに会員企業を50社まで増やし、両目標等級を満たす住宅を年間150棟建築できるようにする。

省エネは「先進国の中で後れを取っている」と指摘。民間と自治体が連携して補助制度を設けるなどして、国の基準を上回る省エネ住宅の普及が必要とした。

同協議会のアドバイザーを務める東京大の前真之准教授による基調講演も行われ、住環境における日本の省エネ、ヒートショック防止による健康維持に効果的と述べ、「福井の気候に合った高性能の住宅を普及させていく。耐久性があり脱炭素にもつながる住宅は、地域の持続性にも貢献する」と強調した。

# 断熱耐震住宅 普及へ新団体

国の基準を上回る断熱性、耐震性を兼ね備えた住宅づくりを進めようと、県内の工務店など12社が一般社団法人「ふくい健康省エネ住宅推進協議会」を立ち上げ19日、福井市の県国際交流会館で発足式を行った。「暖房なしでも室温18度を下回らない」「震度6〜7の揺れに繰り返し耐えられる」住宅の普及に向け、定期的な勉強会や先進地視察などを行っていく。(高島健)



高性能住宅の普及を目指す一般社団法人「ふくい健康省エネ住宅推進協議会」の発足式＝19日、福井市の県国際交流会館

作業服大手ワークマンは18日、子ども服の販売に

シャツは580円から、ズボン

乾性を持たせた。スカート、

東京都内で開かれた発表会では、着用した子ども